



一関市骨寺村莊園遺跡
(中尊寺の旧所領)

清友

No.134

2020年10月
(2020年10月6日発行)

東京清掃労働組合退職者会

〒102-0072 千代田区飯田橋3-9-3 SKプラザ5F

TEL 03 (3237) 9995 FAX 03 (3237) 4541

12・4 学習会

政権交代を目指す闘いへ向け 菅政権の本質を問う

派閥の談合により誕生
マスコミが高支持率演出

安倍首相が政権を投げ出し、あれよあれよという間に、自民党の派閥談合により菅政権が誕生しました。マスコミは、菅首相を「秋田の貧しい農家出身、集団就職で東京に来て大学の夜間を出た苦勞人」「パンケーキ好き」と持ち上げ、菅内閣の支持率65%を演出しました。「貧しい」も「集団就職」も全てフェイクです。

日本学術会議会員任命で
早くも統制色の強さ示す

菅は安倍政権7年8月を二人三脚で推し進めてきました。首相就任にあたり「安倍政策継承」しか言わず、「安倍亜流」とか「居抜き内閣」などと揶揄されていますが、竹中平蔵とタッグを組んで新自由主義路線を進めるとみられ、さらに問題なのは、官僚支配を一



層強めると思われることです。早くも、「日本学術会議」会員任命で政府の見解に異を唱えた学者を外すという強権を発動しました。学術会議会員は「学術会議の推薦に基づいて首相が任命する」とされています。「任命権」の解釈を捻じ曲げたのです。法治国家の根幹に関わる問題であり、モリカケサクラなど安倍の犯罪にもフタをするでしょう。

菅政権はどこへ向うか
政権交代へ何をすべきか

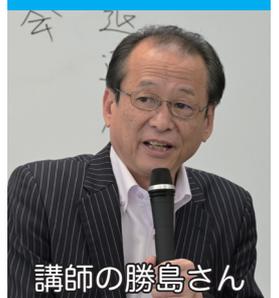
12月4日の学習会は、菅政権の特徴、特に平和・環境・人権・福祉に対するスタンスと今後の政局を分析し、改めて政権交代へ向けて何をすべきかを考える場とします。

あわせて交流会も行います。仲間もさそって参加ください。なお、新型コロナウイルスの感染状況により、開催中止や交流会見合わせもあり得ることをお含みおきください。

- 日時 12月4日(金) 午後1時15分開会
 - 場所 清掃会館地下ホール
 - テーマ 菅政権の姿勢と憲法観(仮題)
 - 講師 竹内 広人 さん
(平和フォーラム事務局長)
- ※午後3時(学習会終了後)から交流会
※参加申込は11月10日までに

退都 学庁習会

今こそ安倍！菅政治の転換を (与野党逆転・政権交代を目指して)



講師の勝島さん

東京都庁職員退職者連合会は、9月25日、田町交通ビルで学習会を開催しました。テーマは「いまこそ安倍！菅政治の転換を」。講師は平和フォーラム共同代表勝島一博さん。以下、講演内容を報告します。

安倍政権で法秩序が崩壊

支持率の高さと選挙の強さが売りだった安倍が辞任。一強を背景に強引な政権運営を行ったが、モリ・カケから政権の漂流が始まり、サクラや検察官の違法な定年延長で、官僚の付度、文書改竄・隠ぺいが横行、官僚の腐敗をもたらし、幹部職員の人事を一元的に掌握し、物言わぬ官僚を優遇、諫める発言の官僚は排除。法秩序の崩壊が進んだ。

IR汚職事件、参院広島選挙区選挙違反、コロナ対策の失敗で支持率は30%に急落したが、野党に期待は集まってい

ない。安倍に不満を持ちながら、安倍政権に代わるものに期待をもたれていない。

菅政権は安倍より強権的

自民党総裁選は、7派閥中5派閥が菅支持。二階中心のできレースだった。

菅は安倍と二人三脚で政権運営してきた。むしろ、安倍政権で、権力を集中させ官僚支配を強める役割を演じたのは菅、強権的姿勢はさらに悪化しかねない。菅は、翁長前沖縄知事との会見で「粛々と新基地建設を進める」と言い放った。「粛々」とは、国民支配、強権政治を表す表現だ。目新しい政策はデジタル強化だが、監視社会の強化につながる危険がある。

少数野党ながら改憲発議阻止

安倍は立憲主義に無理解。憲法は権力を縛るためのもの

だが、安倍の憲法観「憲法＝道しるべ」は見当違いであり、立憲主義を否定する発想だ。

安倍は12年に96条改憲を目論んだ。半数で改憲可能にしようというものだった。最近のは、火事場泥棒みたいに、コロナを「緊急事態条項」に利用する論が出ている。

「緊急事態条項」は明治憲法にはあったが、現憲法ではなくなった。現憲法制定時、政府は「いつの世でも、権力者による緊急事態宣言により国民の権利は侵害されてきた」と答弁している。「緊急事態条項」は国民の権利を奪うものだ。安倍は辞任にあたり次期首相に改憲を求めた。菅は安倍の路線を引き継ぐだろう。

この間、野党の反対により憲法審議会で実質的審議をさせなかった。野党の議席は衆参三分の一以下だが、改憲発議を許していない。

戦争法は安保体制の大転換

「戦争法」成立から5年経った。14年7月、米軍支援の要請に応え、集団的自衛権行使禁止の憲法解釈を閣議決定で覆すという暴挙に出た。そして、世論の圧倒的な反対意見を押し切り、15年9月に地理的枠を超えて米軍協力を可能とする「戦争法」を強行採決。戦後安保体制の全面改悪だ。

産軍・軍学共同体の強化

14年に「武器輸出三原則」を廃止、武器輸出を解禁する「防衛装備移転三原則」を閣議決定。15年に防衛施設庁開設、産軍複合体が強化された。

安全保障技術研究推進制度予算を異常に増大させ、軍学共同体が進んでいる。国立大学独立法人化による交付金減額で生じた運営費不足が、軍事研究協力につながっている。

「日本学術会議」は、戦前の科学者による戦争協力への反省に基づき、「戦争目的の軍事研究はしない」という声明を、17年を含めこれまで3回出している。

※3面へ続く

敵基地攻撃能力は軍拡を招く

陸上イージス計画中止に伴い、敵基地攻撃能力が議論されている。現在でも、アメリカからの武器爆買いにより、専守防衛ではなく攻撃能力が高くなっているが、国家安全保障戦略、防衛計画、中期防を急ぎ改訂し、21年度予算にあわせようという動きがある。

敵基地攻撃能力について、従来の政府見解では「急迫不正の侵害」があり「ほかに手段がない場合」に限りと説明していたが、「戦争法」により、「密接関係他国への武力攻撃による存立危機事態」が生じ「他に適当な手段がない場合」に変更された。専守防衛を逸脱した敵基地攻撃能力の保有は、アジアに緊張をもたらし、警戒感を強めさせて軍拡を招くので、抑止力にならない。

アメリカのためのミサイル防衛

アメリカのミサイル防衛は敵基地先制攻撃。日本の新ミサイル防衛政策は米戦略に組み込まれようとしている。イージスアショアは、国会

審議なしにトランプの要請に基づき導入した。アメリカは日本を太平洋の楯と位置付け、アメリカ本土防衛のコスト削減を目的にしている。北朝鮮からハワイへ至る延長線上に秋田、グアムへの線上には山口がある。これは偶然ではない。日本の防衛政策見直しは、アメリカ本土防衛のためにアメリカのシンクタンクが構想をつくっている。

辺野古新基地は実現困難



日本の国土の0.6%しかない沖縄に72%の米軍基地が集中している。翁長前知事は「沖縄には、自由・平等・人権、民主主義がない」と、国連スピーチした。政府は「あきらめ」を狙い、行政訴訟法の悪用など違法な法解釈で工事を強行している。普天間の一刻も早い返還のため

9条改憲 NO！改憲発議反対署名 ご協力ありがとうございます

8月から9月11日集約で取組んだ「改憲阻止署名」に、44名177筆のご協力をいただきました。地域等の取組みに協力された方も多かったと聞いています。ご協力まことにありがとうございます。

豪雨災害支援カンパにご協力を

7月の異常気象による豪雨災害に見舞われた被災者の方々を支援する自治労と自治体退職者会による「災害特別カンパ」を先月から始めました。まだお済みでない方はよろしくご協力ください。

▼目標額 会員一人千円（金額は任意）

▼実施方法

- ①極力現金で納付してください。
- ②現金納付が困難な方は「会費振替先口座」に納付してください。
 (振込口座) 00110-9-651025
 (加入者名) 東京清掃労働組合退職者会
 ※払込み手数料は「窓口払い 203円」「ATM払い 152円」です。皆さま負担をお願いします。

▼集約日 10月15日

原発ゼロを実現させよう

16年のもんじゅ廃炉決定で核燃サイクルは破綻した。核のごみの最終処分先も決まっ

というが、膨大な追加予算がかかる辺野古ありきの姿勢が普天間早期返還の障害になっている。超軟弱地盤、活断層、サンゴなどの海洋生態系から基地建設は不可能。マヨネーズ状の地盤が70mを超える状態の地盤改良工事は国際的にも例がなく、不可能。菅政権は計画を再検討すべきだ。

政権交代を目指そう

衆院選はいつ行われてもおかしくない。立憲・国民・無所属が合流し、150名で新立憲が結成された。来る衆院選で、野党共闘により与野党逆転、政権交代を目指したい。立憲主義、政治の透明性の確保へ向けてがんばろう。

フィールドワークのプラン

- ①東京メトロ有楽町線「月島」駅10時出発。「佃小橋」「まちかど展示館」「住吉神社」「石川島燈台跡」など佃島見学。時間に余裕があれば佃・石川島の現在の様子を体感。
- ②月島へ戻り、月島の砲台跡や観音を見学し、もんじゃストリート。もんじゃコースとビールでお昼。
- ③解散は「勝どき」駅だけど、果たしてたどり着けるか…?

秋のフィールドワーク

つくだ・つきしま探訪

江戸の風情と現代が重なる街「もんじゃ」でビール付ランチ

11月20日(金)

午前10時「月島」駅改札前集合
参加費2,000円



江戸の風情と現代が交錯する
佃島を象徴「佃小橋」

お昼はコレ



歴史や平和を考えるフィールドワークは8回目。今回のテーマは「つくだ・つきしま探訪」。江戸の風情と現代が交錯するちよつとディープな街を探索します。お昼は、月島名物もんじゃ。勿論ビール付。ぜひ、ご家族・ご友人をお誘いの上、参加ください。

第6回会幹事会

「年間活動計画」の補正案
確認、日帰り旅行は断念、
学習会・フィールドワーク？
新春の集い・お花見等企画

9月8日に第6回幹事会と合同専門部会を開き、次のことを確認しました。

「活動計画」を補正

第13回定期総会の一年延期に伴い、活動方針に代わるものとして策定した「年間活動計画」は、安倍退陣に伴う情勢分析部分を補正しました。

補正後の「活動計画」はみなさんにお送りします。

学習交流会を開催

学習交流会の実施案を決めました。一面に掲載したとおりです。コロナ次第ですが…。

日帰り旅行は断念

親睦旅行は日帰りを検討しましたが、コロナの影響を見通せないことから断念し、来年へ向けて再検討することにしました。その代わりに秋の

フィールドワークを実施します。これもコロナ次第です。

新春の集いは実施予定

来年の「新春の集い」は1月23日を候補日に実施細目を詰めることにしました。「密」になるので、コロナ次第では中止もあり得ますが…。

落語もお花見も実施予定

国立演芸場にメリットがなくなつた演芸鑑賞は、新宿の末広亭で2月から3月に行う方向で詰めています。
お花見は小金井公園で行いたいと、考えています。



間隔確保等コロナ対策を施して幹事会

不透明さを増す「コロナ」と賃金確定

9月8日の幹事会の日に、江森副委員長より「東京清掃の課題」についてお話ししていただきました。コロナ対策とコロナの影響で不透明さを増す賃金確定が主な課題です。このときのお話しをベースに二つの課題について報告します。



江森副委員長

●コロナ感染廃棄物を感染性廃棄物として扱うよう要求

コロナ感染は渋谷、江東、江戸川、文京、中野で出た。濃厚接触者に感染拡大はなし。江東は濃厚接触者が15名。2週間職場に出られないので、夏期対策のアルバイトをかき集め、夏休・年休自粛、ふれあい指導班の一部解体等を行い、欠車も出たが、何とか対応した。他区は作業関連者の濃厚接触者が少なく平常作業が行われた。(9月8日時点)

東京清掃は、自治労を通じて国に対し、コロナ感染者の排出ごみを感染性として扱うよう求めたが、方針変更に至っていない。また、厳しい労働

に対する措置が必要と、特勤手当の増額を求めた。練馬区は緊急事態宣言期間の手当を50%増としたが、他区はとれていない。確定闘争でも感染リスクに直面する業務の特性を強調することになると思う。

●一時金のマイナス勧告必至 月例給も極めて厳しい状況

人事院勧告は、通常8月10日頃出るが、コロナの影響で大幅に遅れており、勧告は10月末と見込まれる。調査方法は通常会社戸別訪問だが、今年はずうので正確な調査になるか疑問がある。特別区の勧告もこれに伴い大幅に遅れる。マイナス勧告が予測される中で、闘いも極めて短期間の取組みになるため、厳しい。

人事院勧告は、一時金と月例給の二段構えになり、一時金は今月7日頃、月例給は今月後半とみられます。民間の一時金は連合の調査でも0.18月減となっており、マイナス勧告必至です。また、月例給も厳しいと想定されます。

安倍がようやく辞任しました。喜ばしい限りです。コロナと医療崩壊の危険性について私の意見を言わせて下さい。本来、税金は貧困者や弱い人のために使われるべきです。それを安倍は、アベノマスクや不必要な全国一律緊急事態宣言発動で無駄金を使い、10万円配布、GOTOキャンペーン等ばらまきを続けています。今後、コロナ増税の話も出かねません。

一方、医療機関は、全体で6割、コロナを扱った都内病院の9割が赤字、経営破綻の危機に陥り、東京女子医大病院のように、ポーンスカットなど、医療従事者の待遇は極端に悪化しています。

しかも、100万人あたりのPCR検査件数は、10月1日時点で世界215の国・地域中153位。149位のグアテマラより下です。冬場はコロナがより活性化すると言われます。インフルエンザや風邪、コロナの複合感染に地域のクリニックは堪

労働組合が雇用維持やコロナ差別を許さない闘いを私のコロナ論 (岩田正隆)

えられず、発熱者は大病院に廻され、患者があふれる事態になりかねません。抗インフル薬や抗生物質が処方されず、医療崩壊を起こす危機は目の前にきていると思われま

はそんなには恐ろしい感染症とは思いません。現在、感染者数に対する死亡率は1.9%ですが、高齢者の死亡率は70代8.5%、80代18%で、特に持病のある人は危険です。検査抑止から引き起こされる人為的医療崩壊は、全ての病気の患者を危機に陥らせます。コロナより恐ろしいといえます。

検査の閉塞状況が打開されないのは、検査を増やそうとしない厚労省と学者や政治家が結託しているからです。ここは、労働組合が雇用維持やコロナ差別を許さないとデモをして、市民や世論に検査拡充と医療崩壊阻止を訴えるべきかなと思います。



福島原発事故被害者を切り捨てるな!

9月18日、日比谷野外音楽堂で「さようなら原発首都圏集会」が開催されました。

3月の全国集会はコロナで中止、例年会場にしていた代々木公園はオリ・パラで使用停止、それでも「何とか屋外集会を」という原発被害者などの声を受けて、首都圏集会として夜間の開催となりました。呼びかけ人の鎌田慧さんは「コロナで集まってもらえない



と困るが、多く集まったの「密」も心配。参加者1300人は「度いい」と話され、関係者の苦労のあとがうかがえました。集会では、「事故被害者を切捨てるな」と訴えられました。福島原発かながわ訴訟原告団の村田弘さんは、「環境省による汚染土の野菜栽培実験と、非除染地域の避難地域解除などが何もなく進められていく」と報告。核燃サイクル阻止訴訟原告団の山田清彦さんは、「核燃料サイクルは、もんじゅ廃炉で破綻しているにも関わらず、青森県六ヶ所村の核燃料再処理工場を本格稼働へ向けて審査に合格させ、東海村でも再稼働の動きが着々と進行している」と指摘しました。

集会後の恒例のパレードも、コロナを考慮し、サイレントデモ。それでも、銀座の道行く人たちにアピールできました。

さようなら原発

福島原発事故生業訴訟 仙台高裁で勝訴、国も断罪、賠償額2倍に増

9月30日、仙台高裁で、福島・宮城・栃木・茨城県などの住民約3600人が、東電と

国に約215億円の損害賠償と放射線量低減による原状回復を求めた「なりわいを返せ!地域を返せ!福島原発訴訟」の判決が示されました。

判決は、一審(福島地裁)に続き国と東電の賠償責任を認め、3550人に対し約10億1千万円を支払うよう国と東電に命じ、一審の約5億円から2倍に上積みされました。国の責任を認めたのは高裁レベルでは初です。地裁は国の賠償責任を二次的と、責任範囲を東電の50%としました。高裁は国の責任範囲を東電と同様と認めました。争点の①大津波襲来を予見できたか、②事故を防げたか、

③賠償範囲を示した国の「中間指針」の賠償基準が妥当か、④放射線量を事故発生前に戻す原状回復責任の有無について、判決は▽10mを超える大津波の来襲を予見できた、▽国が規制権限を行使しなかったのは違法と断罪しました。原状回復は一審に続き却下されましたが、この勝訴は各地の訴訟に影響すると思われれます。



事故後の停止中原発維持コスト10兆円を電気代に転嫁させるな!

原子力資料情報室は、発電に寄与していない原発のコストを検証するため、電力各社の有価証券報告書を調査したところ、原発事故後の11〜19年度の原子力発電費合計額は約15兆円、原発で発電した分を除く停止中の原発維持コストは、実に10兆円に上ることが分つたと報じました。この10兆円は電気料金に転嫁され、私たちが支払ってきました。廃炉が進まない原因は、このような仕組みにあったのです。

安倍政治の負の遺産を打破しよう！

戦争法強行採決から5年の国会正門前集会

「戦争法」が強行採決されてから5年、毎月継続してきた定例の19日行動が国会正門前で行われ、コロナ禍にも関わらず4千人に近い人が集まりました（退職者会は7人）。

主催者や野党（立憲・共産・社民）国会議員は、「防衛費拡大、南西諸島での自衛隊基地強化は実質的な憲法9条破壊、敵基地攻撃能力の保有は日米一体化による侵略。9条破壊を許すな」「軍事予算を医療や温暖化対策、子ども

の教育などに振り分けるべき」「安倍政治の負の遺産を打破しよう」と訴えました。

連帯のあいさつで、法政大学教授の上西さんは、コロナ下でも続けている新宿駅地下の「国会パブリックビューイング」を紹介し、デモンストレーションの重要性や、大集会だけでなく小さな集会を積み重ねていくことが大事と述べました。安保関連法反対ママの会

の町田さんは、保育の現場やPTAを含め、身近なところから声をあげて民主主義を根付かせようと話されました。コロナ対策のため、参加者の間隔を極力あけるようにし、シユプレヒコールもやらない形式でしたが、憲法破壊を許さず、政治を変えていく意思を固める集会になりました。

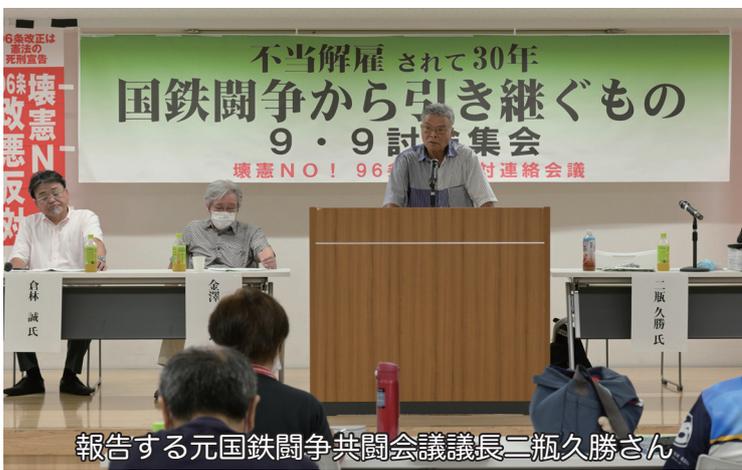


清掃退職者会旗はココ

労働運動の再生強化へ向けて 国鉄闘争の教訓をいかに活かすか

9月9日、文京区民センターで、国鉄闘争の教訓を活かし、労働運動を強化するための討論集会が開かれました。

報告者は3名。元国鉄闘争共闘議長の前田さんは、「国鉄分割民営化は、総評・社会党ブロックの解体を政治目的として行われ、新自由主義路線が強化された。一矢報いたが、資本の暴走を止められていな



報告する元国鉄闘争共闘会議議長二瓶久勝さん

い。闘いは、当事者の決意と行動、家族の支え、大衆闘争が決め手。国鉄闘争は労働運動と地域運動との連携により長期戦を闘い抜けた。労組の強化は内部努力だけではできない。ユニオンなど拠点づくりが重要」と話されました。

前全労協議長金澤さん（退職者会会員）は、「国鉄闘争では中央の大組織は何も役に立たなかった。日本の労働者6千万、非正規は2千万、組織された労働者の闘いが重要だ。ユニオンなどを包み込むのは労組だ。政治戦線も地域から作っていくべきだ。」と、最後に国労高崎地本書記長の倉林さんは、高崎で実践している地域共闘の具体例を紹介し、「受けた支援は返していきたい。あらゆる運動に力を注いでいきたい」と語りました。

3人の報告で共通するキーワードは、「連帯と地域共闘」でした。現役世代の運動に是非活かしてほしいところです。

年内の主な行事・行動

- 止めよう新基地建設！ 10.14 学習集会
日 時 10月14日(水) 18時30分
場 所 日本教育会館一ツ橋ホール
参加費 800円(参加者負担)
- JAL不当解雇撤回経団連前宣伝行動
日 時 10月15日(木) 12時00分
場 所 経団連会館前(大手町)
- オスプレイ横田配備を許さない三多摩集会
日 時 10月16日(金) 18時30分
場 所 福生市民会館(「牛浜」駅5分)
- 東京清掃狭山現地調査 2020
日 時 10月18日(日) 12時集合
場 所 狭山市富士見集会所
参加費 500円(参加者負担)
- 改憲発議止めよう！ 10.19 国会前行動
日 時 10月19日(月) 18時30分
場 所 衆院議員第二会館前歩道
- ユナイテッド闘争勝利！銀座デモ
日 時 10月23日(金) 18時30分
場 所 築地川銀座公園(東銀座)
- 東京総行動
日 時 10月30日(金)
場 所 8:45 総務省(霞ヶ関)
14:40 東京福祉大(池袋)
*東福大以降の行動に参加
- 改憲発議止めよう！ 11.3 憲法集会
日 時 11月3日(火・祝) 13時30分
場 所 国会正門前(憲政記念館側)
- JAL不当解雇撤回本社大包围行動
日 時 11月10日(火) 18時30分
場 所 JAL本社前(天王洲アイル)
- 改憲発議止めよう！ 11.19 国会前行動
日 時 11月19日(木) 18時30分
場 所 衆院議員第二会館前歩道
- つくだ・つきしまフィールドワーク
日 時 11月20日(金) 10時
場 所 地下鉄月島駅改札前集合
参加費 2,000円
- 退職者会幹事会
日 時 12月4日(金) 10時30分
場 所 清掃会館地下大会議室
- 退職者会学習交流会
日 時 12月4日(金) 13時15分
場 所 清掃会館地下ホール
- 改憲発議止めよう！ 12.19 国会前行動
日 時 12月19日(土) 時間未定
場 所 衆院議員第二会館前歩道



主催者挨拶=全労協渡邊議長
「支援する会再結成集会」が開かれました。コロナで韓国からの来日闘争は困難です。サンケン本社攻めは日本の労働者の肩にかかっています。資本の横暴を許さないぞ！

サンケン電気は、東証一部上場の半導体メーカー。4年前、韓国の子会社で全労働者を整理解雇、韓国当該労組の来日闘争と韓日労働者の連帯により解雇を撤回させた経緯があります。今年7月、コロナ禍に乗じて、100%子会社韓国サンケンの解散を、子会社にも伝えず一方的に発表しました。再びの闘いです。

サンケン資本は韓国子会社解散・全員解雇を撤回しろ！



9月15日、最高裁前で、この日弁論が行われた非正規差別撤廃訴訟のメトロコマース労組(地下鉄構内売店等勤務労働者)と大阪医大合同のアップル集会が行われました。参加者は大多数女性。最高裁が法の趣旨に則った公正な判決を示せば、社会も変わる！非正規差別は女性差別だ！と訴えました。

労働契約法20条が有期雇用者と無期雇用者の同一労働同一賃金を定めているにも関わらず、有期雇用者≠非正規と正規との間には、著しい差別があります。非正規の圧倒的多数は女性です。非正規差別は女性差別でもあります。

非正規差別≠女性差別撤廃！最高裁は公正な判決を！